

政策分析の焦点 25-5 改訂された米国相互関税の経済的影響¹

2025 年 7 月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

トランプ米国大統領が 4 月 2 日に導入した相互関税は、7 月 9 日まで一部の経済に対して停止されてきたが、この間の米国と各経済との交渉の結果、7 月 7 日には 14 経済に対する新たな関税率²が発表されるとともに、8 月 1 日まで停止期間が延長された。米国の世界からの輸入に対して一律 10%の関税が適用される中、交渉が合意された経済では従来発表されたより低い関税が適用される一方、交渉が合意に至らなかったその他の経済では概ね 4 月の相互関税並の高い関税率が適用されることになる。

本稿では、応用一般均衡 (CGE: Computable General Equilibrium) 世界貿易モデル³を用いたシミュレーション分析によって、米国相互関税の代替的なシナリオの経済的影響を定量的に考察する。

II. マクロ経済への影響

米国と各経済の関税交渉の結果、英国は米国からの輸入を 50 億ドル(概ね 6%程度)拡大する一方、米国は英国からの自動車及び部品の輸入に対する追加関税を 25%から 10%に引下げるなどとしている。中国は米国からの輸入に 10%の追加関税を賦課するが、米国の中国に対する追加関税は 30%で当初の相互関税(34%)よりは

¹ 本稿は、川崎 (2025)、「更なる米国関税引上げの経済的影響」、GRIPS Discussion Paper 24-13、政策研究大学院大学、2025 年 1 月の補論である。本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/07/fact-sheet-president-donald-j-trump-continues-enforcement-of-reciprocal-tariffs-and-announces-new-tariff-rates/>

³ モデル・シミュレーションの枠組は、川崎 (2025) から変りない。世界貿易分析プロジェクト (GTAP: Global Trade Analysis Project) の第 11c 版データベースを基に、GTAP 第 7 版モデルが資本、労働の動態的な効果を織込んで、GEMPACK ソフトウェア (Horridge, Jerie, Mustakinov & Schiffmann (2018), GEMPACK Manual, ISBN 978-1-921654-34-3 を参照) を用いて解かれている。GDP と人口のベースラインにおけるデータは、国際通貨基金 (IMF: International Monetary Fund) による世界経済見通し (WEO: World Economic Outlook) データベースを基に 2025 年時点のものに更新している。

低くなる。ベトナムは米国からの輸入関税を撤廃し、米国はベトナムに対する相互関税を 46%から 20%に削減する。一方、日本は米国との交渉には合意に至らず、当初の相互関税(24%)並の追加関税(25%)が賦課されることになる。また、カナダは米国に対する報復関税を発動している。

米国は鉄鋼及びアルミニウムの輸入には 50%、自動車及び部品の輸入には 25%、また、中国には 20%、カナダとメキシコには 25%の追加関税を発動してきた。更にその他経済には 10%の追加関税を賦課する場合(暫定)を基に、当初の相互関税が適用される場合(当初)、また、各経済の米国に対する対応措置に加えて新たな相互関税が適用される場合(改訂)の貿易経済への影響の推計結果は表 1 に示される通りである。米国の輸出(▲36.7%)、また、実質 GDP(▲4.2%)は相互関税が発動されると以上の暫定的な場合に比べてより大きく減少し、各経済による米国の輸出拡大措置の効果も限られたものである⁴ことが示唆されている。米国の貿易サービス収支の改善も GDP 比では 0.2%程度となっている。

対米及び対世界輸出は、相互関税によって中国ではより減少する一方、メキシコでは減少が小さくなると推計されている。ただし、対米輸出は中国(▲45.8%)、メキシコ(▲27.1%)ともに大幅に減少することになり。また、対世界輸出も中国は▲3.2%の減少に留まるが、メキシコ(▲14.9%)では大幅に減少している。実質 GDP も中国の

表1 貿易経済への影響

	対米輸出			輸出			実質GDP		
	暫定	当初	改訂	暫定	当初	改訂	暫定	当初	改訂
オーストラリア	2.0	22.3	16.1	0.5	0.9	0.8	-0.2	-0.2	-0.0
ニュージーランド [*]	-0.5	18.6	12.5	-0.1	0.4	0.4	0.2	0.4	0.5
中国	-37.2	-49.5	-45.8	-2.3	-3.0	-3.2	-0.2	-0.5	-0.4
日本	-5.7	-18.0	-25.0	-0.6	-1.6	-1.4	0.4	-0.0	0.2
韓国	-2.9	-22.4	-29.3	-0.1	-1.3	-0.8	0.5	-0.1	0.3
チャイニーズ・タイペイ	3.0	-40.5	-46.5	0.0	-2.7	-2.1	0.3	-1.1	-0.7
ASEAN	11.5	-27.3	-14.3	1.0	-1.0	0.1	0.8	-0.1	0.3
インド [*]	-1.2	-21.0	-25.7	-0.6	-2.1	-2.1	0.6	0.4	0.4
米国	-	-	-	-27.0	-35.6	-36.7	-3.0	-4.1	-4.2
カナダ [*]	-33.0	-25.8	-37.4	-9.4	-8.6	-19.1	-3.4	-3.2	-6.9
メキシコ	-36.1	-24.5	-27.1	-20.7	-15.2	-14.9	-13.2	-10.3	-9.8
EU	-2.0	-8.3	-13.5	0.0	-0.4	-0.1	0.3	0.1	0.4
英国	-0.9	17.1	22.4	-0.4	0.2	2.0	0.1	0.4	0.8
ロシア	-19.6	5.4	-0.3	0.5	0.9	0.9	0.2	0.3	0.5
世界	-16.4	-21.6	-23.8	-3.8	-5.1	-5.1	-0.9	-1.3	-1.3

出所:筆者によるシミュレーション。

⁴ 米国の実質 GDP は、その他の経済の対応策によって 0.3%減少し、米国自身の関税引上げによって 3.9%減少すると推計されている。

減少(▲0.4%)は米国に比べてかなり小さいものの、メキシコ(▲9.8%)では米国を大きく上回っている。カナダが米国に報復すると、カナダの対世界輸出(▲19.1%)、実質 GDP(▲6.9%)の減少も増大し、報復措置の自らの経済への悪影響が示唆されている。

英国では対米輸出、対世界輸出ともに増加し、実質 GDP も 0.8%増加し、当初の相互関税の下での増加を上回ると推計されている。また、ベトナムの実質 GDP も新たな相互関税の下では 1.3%増加している。一方、日本の実質 GDP も必ずしも減少しない可能性が示唆されている。日本に対する 10%より高い相互関税の悪影響はカナダの報復による貿易転換効果⁵などによって相殺されることも考えられる。

III. 産業への影響

関税の引上げは部門間の資源配分を非効率化して経済に悪影響を与え、その産業別の影響はマクロ経済レベルに比べて大きくなることが懸念されている。表 2 に示される通り、米国では繊維・衣料の生産が増加する一方、国際的な競争力を有する農林水産物の生産が減少すると推計されている。また、自動車及び部品に加えて他の商品にも追加関税が賦課されると、自動車及び部品の生産は関税引上げによる生産コストの上昇により一層減少する可能性が示唆されている。

表2 産業別生産への影響

	農林水産			繊維・衣料			自動車及び部品		
	暫定	当初	改訂	暫定	当初	改訂	暫定	当初	改訂
オーストラリア	0.2	-0.0	0.3	-0.2	-0.6	0.1	2.0	2.2	2.0
ニュージーランド ⁶	-0.4	-0.6	-0.0	-1.4	-1.9	-1.5	1.4	0.5	0.6
中国	-0.0	-0.0	0.2	-1.7	-2.2	-2.5	0.8	1.4	1.6
日本	0.1	0.3	0.3	-1.4	-3.1	-1.9	-4.7	-1.4	-0.2
韓国	0.1	0.1	0.1	-0.6	-3.4	-2.2	-4.2	-0.5	0.5
チャイニーズ・タイペイ	0.0	0.1	0.1	-0.6	-4.6	-1.6	-2.9	-1.0	-0.6
ASEAN	0.0	0.0	0.0	2.9	-9.8	-2.5	0.9	2.5	2.5
インド ⁷	0.1	0.0	0.1	-0.4	-1.4	-1.7	0.8	1.2	1.4
米国	-2.0	-2.9	-3.4	1.4	11.3	7.1	-1.5	-6.2	-8.3
カナダ	1.0	-0.2	0.2	-12.1	3.0	-9.9	-20.5	-22.8	-40.4
メキシコ	-1.4	-2.0	-2.0	-11.9	-1.8	-5.2	-14.9	-18.3	-15.0
EU	-0.2	-0.2	-0.1	-1.5	-2.8	-2.0	-0.8	0.1	1.0
英国	-0.1	-0.3	-0.3	-2.0	-3.2	-3.5	-3.7	-4.9	8.1
ロシア	0.4	0.3	0.6	0.5	-0.4	0.5	1.7	1.8	2.1
世界	-0.2	-0.4	-0.3	-0.9	-1.5	-1.4	-0.8	-2.1	-2.1

出所:筆者によるシミュレーション。

⁵ 日本の実質 GDP はカナダ(0.3%)と中国(0.1%)の報復で増加すると推計されている。

中国でも自動車及び部品の生産は必ずしも減少しないものの、国際競争力のある繊維・衣料の生産が減少すると推計されている。カナダとメキシコでは、自動車及び部品の生産が著しく減少し、カナダが報復するとその減少幅は一層拡大している。北米における自動車生産の減少にはその他経済による直接投資を通じた海外現地生産の減少が含まれ、それらの経済の国民所得に悪影響が生ずることに留意する必要があるだろう。

英国では米国の関税が他の経済より低いことから、自動車及び部品の生産が増加すると推計されている。また、日本、韓国、チャイニーズ・タイペイでは、10%より高い相互関税の発動によって自動車及び部品の生産の減少は縮小している。自動車及び部品以外にも幅広く相互関税が賦課されると自動車及び部品に対する追加関税の悪影響が緩和されることになろう。

IV. 終わりに

米国による関税引上げの経済的な悪影響は、総じて米国及びカナダ、メキシコで他の経済に比べて大きくなろう。ただし、各経済に対する影響は、米国による部門別、経済別の追加関税の相対的な大きさに加えて、米国に対する関税削減、また報復など各経済の対応策によって左右される可能性がある。関税引上げの潜在的な影響は、米国との2国間関係に留まらず、世界的な視野で多地域多部門の経済モデルを用いた定量的な分析によって検討することが有益であると考えられる。